

川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付要綱

（趣 旨）

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第17項に規定する共同生活援助事業（以下、「共同生活援助事業」という。）を市内で実施する法人（以下、「事業者」という。）に対し、市が予算の範囲内で補助金を交付することについて必要な事項を定めることにより、障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

（補助の対象等）

第2条 この補助金の対象者は事業者とし、補助事業の対象期間は本市会計期間（4月1日～翌年3月31日まで）とし、その対象経費は、次のとおりとする。

- （1） 事業者が身体障害者又は知的障害者を主たる対象として共同生活援助事業を行うにあたって、入居者の日常生活の援助及び介護に要する事務的経費
- （2） 事業者が精神障害者を主たる対象として共同生活援助事業を行う住居の確保、維持にかかる経費

（補助額等の算出方法等）

第3条 補助金の費目、対象範囲及び補助基準等は別表のとおりとする。

（申請等）

第4条 第2条に規定する補助金の交付申請は、事業者が川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付申請書（第1号様式）により市長に対し行うものとする。

（交付の決定）

第5条 市長は、前条の規定により受理した申請書を審査し適当と認めたときは、補助金の交付決定を行い、川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付決定通知書兼指令書（第2号様式）により事業者に通知するものとする。

2 市長は、前条の規定により受理した申請書を審査し不適当と認めたときは、補助金の不交付決定を行い、川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金不交付決定通知書（第3号様式）により事業者に通知するものとする。

（交付の方法）

第6条 市長は、事業者の運営資金等の状況により、必要と認められる場合は補助金を概算払いで交付することができる。

2 補助金の交付は、予算執行の都合により分割して交付することができるものとする。

（補助金交付の変更申請）

第7条 事業者は、共同生活援助事業の内容変更に伴い、補助金交付額に変更が生じる場合は、川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付変更申請書（第4号様式）により、市長に申請するものとする。

2 前項の変更申請に係る手続きについては、補助金交付申請の手続きに準じるものとする。

(調査)

第8条 市長は、必要と認めるときには、補助金の交付を受けた事業者に対し、経理等の状況について調査することができる。

(実績報告)

第9条 第5条に規定する交付決定を受けた事業者は、川崎市障害者共同生活援助事業運営費実績報告書(第5号様式)により共同生活援助事業完了の日から起算して30日以内に実績報告を行わなければならない。

(額の確定及び精算)

第10条 市長は、前条の規定による報告書を受領したときは、内容を審査し交付条件に適合すると認めたときは、補助金の額を確定し、補助金の精算を行うものとする。

(書類の整備等)

第11条 補助金の交付決定を受けた事業者は、当該補助事業に関する収支を明らかにした帳簿を備え、かつ証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該年度の完了の日の属する市の会計年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(報告及び監査)

第12条 市長は、必要と認めるときには、事業者に対して、関係書類の提出及び報告を求め、事業内容を監査することができるものとする。

(委任)

第13条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

(川崎市知的障害者共同生活介護・共同生活援助補助金交付要綱等の廃止)

2 この要綱の施行に伴い、川崎知的障害者共同生活介護・共同生活援助運営事業補助金交付要綱(平成18年10月1日施行)及び川崎市精神障害者グループホーム事業補助金交付要綱(平成2年10月1日施行)は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年10月1日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成21年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２３年１０月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２４年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２６年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成３０年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成３１年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

別表 1 身体障害者又は知的障害者を主たる対象とする共同生活援助事業

費目	対象範囲	補助基準	
		事業者の総利用定員（名）	基準額（年額）
バックアップ 事務費	入居者の日常生活の援助及び 介護に要する事務的経費	4 から 5 名	100,000 円
		6 から 10 名	200,000 円
		11 から 15 名	300,000 円
		16 から 20 名	400,000 円
		21 から 25 名	500,000 円
		26 から 30 名	600,000 円
		31 名以上	700,000 円

※ 補助額は、基準額と実際に要した経費を比較して、いずれか少ない額とする。

※ 年度途中で新規開設及び廃止する場合は、月割計算により基準額を算定する。

算定式：基準額×年度内の開設月数／12（10 円未満の端数は切り捨て）

※ 年度途中で増設する場合は、増設前後の基準額にそれぞれの月数を乗じた和を 12 で除して算定する。

算定式：{(基準額×月数) + (基準額×月数) + ・ ・ ・ } / 12（10 円未満の端数は切り捨て）

別表 2 精神障害者を主たる対象とする共同生活援助事業

費目	対象範囲	補助基準額（共同生活住居単位）
家賃等補助	家賃、償還金返済、その他家屋確保及び 契約に必要な諸経費（共益費、更新料、 火災保険料）	110,000 円 / 月
賠償責任保険料 補助	賠償責任保険の加入に要する経費	3,000 円 / 年

※ 家賃等補助の算定は、「補助基準額」と「対象範囲の経費に要した実支出額から利用者が負担した額を差し引いた額」を比較し、いずれか少ない額とする。ここでいう「利用者が負担した額」とは、利用者が事業者を支払った家賃等に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）第21条第1項第2号に規定する特定障害者特別給付費を加えた額とする。

※ 家賃等補助については、補助対象月は、事業開始の日の属する月からとする。また、廃止の場合は、廃止による事業終了の日が属する月までを補助対象月とする。

(第1号様式)

年 月 日

川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付申請書

(あて先) 川崎市長

住 所

法 人 名

代 表 者

印

年度川崎市障害者共同生活援助運営事業について補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円

2 交付申請額の算出内訳 別紙のとおり

3 添付書類

- (1) 共同生活援助事業計画書
- (2) 指定書の写し
- (3) 法人収支予算書
- (4) 事業所収支予算書
- (5) その他参考となる書類

(第2号様式)

川崎市指令健障計第 号
年 月 日

住 所
法人名
代表者

川崎市長

川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付決定通知書兼指令書

年 月 日付けで申請のあった 年度川崎市障害者共同生活援助事業
運営費補助金については、次の条件を付けて金 円を交付します。

- 1 この補助金は、他の経費に流用しないでください。
- 2 この補助金に係る申請の内容を変更する必要があるときは、川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付要綱第7条に基づき、所定の手続きをとってください。
- 3 共同生活援助事業を完了したとき（中止又は廃止の場合を含む。）は、実績報告書（第5号様式）を完了の日から起算して30日以内に提出してください。
- 4 この補助金に係る収支を記載した帳簿を備え、他の経理と区分して、収入額を記載し、補助金の使途を明らかにしておいてください。
- 5 前項の支出額に係る支出内容を証する書類を整備し、前項の帳簿とともに当該事業の完了した月の属する年度の終了後5年間保存しておいてください。
- 6 次の各号のいずれかに該当すると、市長が認めるときは、交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還していただくことがあります。
 - (1) 正当な理由無く共同生活援助事業の施行を著しく変更し、又は遅延させたとき。
 - (2) 共同生活援助事業を中止又は廃止したとき。
 - (3) 偽りその他不正な方法でこの補助金の交付を受けたとき。
 - (4) この交付条件に違反したとき。
 - (5) この補助金を概算払いで交付され、共同生活援助事業完了後に余剰金が生じたとき。

(第 3 号様式)

川健障計第 号
年 月 日

住 所
法人名
代表者

川崎市長 印

川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金不交付決定通知

年 月 日付けで申請のあった 年度川崎市障害者共同生活援助事業
運営費補助金については、次の理由により不交付と決定しましたので通知します。

(理由)

(第4号様式)

年 月 日

川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金交付変更申請書

(あて先) 川崎市長

住 所

法 人 名

代 表 者

印

年度川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金について、変更が生じたので関係書類を添えて、変更交付申請します。

1 変更後の申請額 (A) 円

2 既交付決定額 (B) 円

3 追加交付申請額 (A) - (B) 円

4 追加交付申請額の算出内訳 別紙のとおり

(第5号様式)

年 月 日

川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金実績報告書

(あて先) 川崎市長

住 所

法 人 名

代 表 者

印

年 月 日付けで交付決定を受けた川崎市障害者共同生活援助事業運営費補助金の実績報告を次のとおり報告します。

1 補助金精算書 別紙のとおり

2 添付書類

(1) 共同生活援助事業報告書

(2) 法人決算書

(3) 共同生活援助事業所決算書